

Market Flash

米国大統領選の行方
～ハリス? VS トランプ?～

2024.10



日本アルプス電子株式会社
NIHON ALPS ELECTRONICS CO.,LTD.



～ 米国大統領選の仕組み ～

11月5日のアメリカの大統領選まで1か月を切った。当初は、バイデンVSトランプの高齢者のいがみ合いで始まった大統領選が、バイデンの撤退とハリスの登場によりその行方がかなり変化してきている。

「もしトラ」⇒「ほぼトラ」⇒「かくトラ」といわれてきた情勢が一転、現状はハリス氏のやや優勢に変わってきている。とはいってもまだまだ最終どちらになるかはわからない拮抗した状況であることには変わりない。今月は米国の大統領選に焦点を当てて大統領選の仕組みや各候補の公約、その影響についてまとめてみた。

1. 米国大統領選挙の仕組み

(1) 大統領選挙の特徴

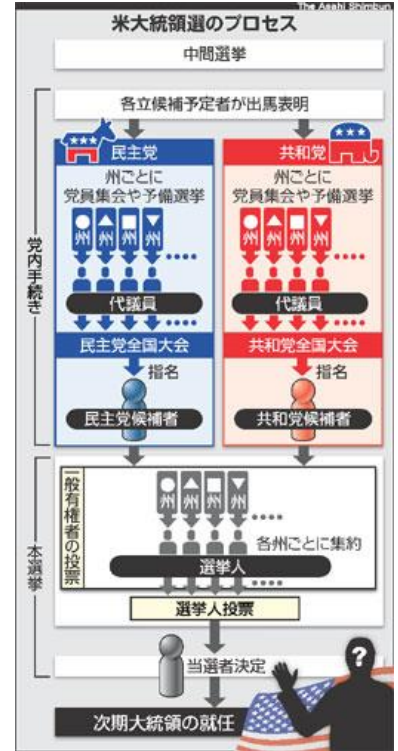
米国の選挙には、予備選挙と本選挙がある。大統領選挙の場合、予備選挙は、本選挙に先立って、政党の代議員を選出するために行われる。

大統領本選挙では、有権者が大統領に直接投票するのではなく、有権者が選挙人を選出し、選挙人が大統領を選出する形態をとる。全米50州(上院下院議員数と同数)及びコロンビア特別区3名の合計538人の選挙人となっている。

原則として、**一般投票で1票でも多く獲得した大統領候補者の選挙人が、その州の選挙人団を総取りできる(勝者独占方式、ウィナー・テイクオール)。**

選挙人を投票に応じて比例配分する場合、人口の多いカリフォルニア州などの影響が大きくなる一方、こうした総取り方式であれば大統領候補者は人口の少ない州にも選挙運動を展開する必要が生じやすい。なお、メインとネブラスカの2州に限り、州全体と下院議員選挙区ごとのそれぞれ投票結果に基づき選挙人を配分する。また、州ごとの選挙人の配分は10年毎に実施される国勢調査(直近は2020年)の人口数に基づき見直される。

大統領に当選するためには、**この538票のうち270票を獲得しなければならない**。このため、**一般投票の得票数が多くても、選挙人の得票数が少なくても、大統領になれないという事態もある**。実例として、2000年の選挙では、得票数が多かったゴアが得票数の少なかったブッシュに敗れた。



本選挙スケジュール

- 2024年
 - 9月16日 第1回大統領候補討論会 @テキサス州サンマルコス
 - 9月25日 副大統領候補討論会 @ペンシルベニア州イーストン
 - 10月9日 第3回大統領候補討論会 @ユタ州ソルトレイクシティ
 - 10月9日 第3回大統領候補討論会 @ユタ州ソルトレイクシティ
 - 11月5日 大統領選投票日 (Popular vote)
 - 12月16日 選挙人投票 (Electoral vote)
- 2025年
 - 1月6日 上下両院合同会議
 - 1月20日正午 新政権発足

(出所) 大統領候補討論会委員会 (CPD) などに基づき作成

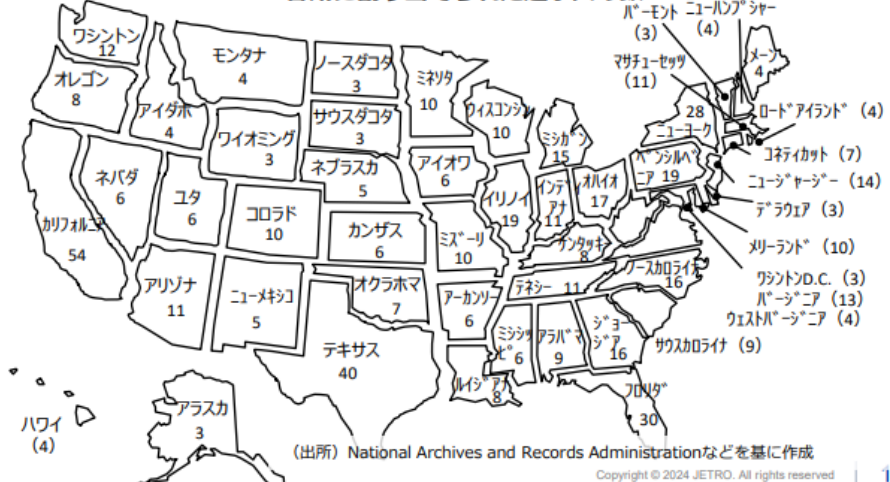
選挙人 Elector

各党が州ごとに指名。11月5日の有権者による一般投票数で1票でも多く獲得した党がその州の選挙人団 (Electoral College) を総取りするため (2州で例外あり)、一般投票と選挙人投票が異なる結果になり得る (例: 2016年)。

選挙人の割り当て

合衆国憲法に基づき、上院議員数 (各州2名) と国勢調査に基づき下院議員数に相当する選挙人が各州に配分される。2024、2028年は2020年国勢調査基準。ワシントンDCは3名が割り当てられる。

各州に割り当てられた選挙人の数



(出所) National Archives and Records Administrationなどに基づき作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved



～ 米国大統領選の仕組み ～

(2) 民主党と共和党

共和党の支持基盤が盤石である州を「赤い州」、逆に民主党の支持者が多い州を「青い州」と呼ぶ。赤と青は各党のシンボルカラーであり、こうした色分けは2000年の大統領選以降に定着したといわれる。また、同じ州内においても都市部と郊外など地域ごとに支持政党に違いがある。

<伝統的な基本理念>

	民主党	共和党
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな政府 ・少数派保護 ・世俗的政策（中絶・同性愛など） ・穏健／多国間主義的外交安保政策 	<ul style="list-style-type: none"> ・小さな政府 ・Affirmative Action（積極的格差是正措置）に反対 ・信仰重視（中絶反対、同性愛反対、進化論教育反対など） ・力による外交

トランプ前大統領の出現により、アメリカの分断は拡大し、共和党内の考え方にも変化が表れている。

<トランプ後の共和党の変化>

- ・税制規律の緩み（財政関係ない税率の引き下げ）
- ・強烈な反エリート主義・反エスタブリッシュメント感情
- ・外交が内向きに（孤立主義的、保護貿易主義的に）
- ・民主主義への経緯の喪失／権威主義的傾向

<ハリスVSトランプの特徴>

	ハリスのアメリカ	トランプのアメリカ
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・多人種・多民族・世俗派連合 ・白人少数派（高学歴、一部労働者世俗派、リベラル派）、黒人の圧倒的対数（85-90%）、ヒスパニック、アジア系の過半数が支持 ・大きな政府、少数派の権利と利益保護、Gender／LGBTQ平等重視 ・気候変動、多民族・多人種社会 ・多国間主義、交渉重視の外交 ・民主主義、法の支配重視 ・東・西海岸地域大都市、ハイテク地域（シリコンヴァレーなど）に居住する高学歴グローバルスト・エリート 	<ul style="list-style-type: none"> ・白人の55%以上が支持、特に低学歴層、男性。ヒスパニックの3-4割、黒人の1-2割 ・不法移民国外撤去、厳格な国家管理、黒人優遇策反対 ・小さな政府（ただしインフラ投資等には賛成）、減税 ・人工中絶禁止、進化論教育反対 ・NAFTA等自由貿易協定に反対 ・アメリカ第一主義、NATOに懐疑的 ・軍備増強は推進 ・反エスタブリッシュメント、反グローバルスト・エリート

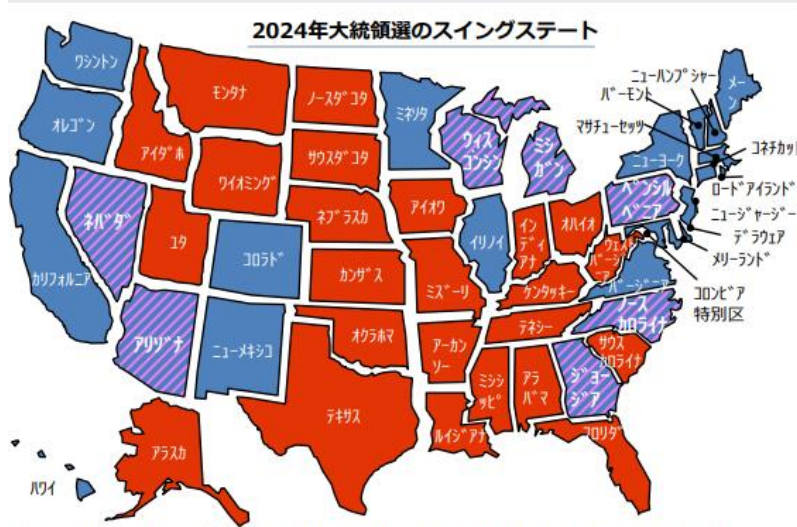


～ 米国大統領選の仕組み ～

(3) スイングステート

勝利政党の変動しやすい激戦州を、振り子のように揺れるさまから「スイングステート」という。選挙人過半数の270票を獲得するには、伝統的な地盤を有する州の票に、スイングステートの票をいかに積み重ねるかが鍵となる。

米国主要メディアは、2024年大統領選のスイングステートとして、アリゾナ州、ジョージア州、ミシガン州、ネバダ州、ノースカロライナ州、ペンシルベニア州、ウィスコンシン州を挙げている。



2024年大統領選のスイングステート

(注) 紫網掛けがスイングステート。青は前回大統領選での民主党勝利州、赤は同共和党勝利州。勝者総取りではないネブラスカ州とメイン州は選挙人獲得数が多い政党を勝利とした。



(出所) 270toWin, Real Clear Politics (RCP, 世論調査平均は9月2日時点)、各種報道などを基にジェトロ作成。

州名	選挙人数	伝統	直近5回	前回	解説
アリゾナ州	11	赤	04 08 12 16 20	49.4 / 49.1	伝統的に赤い州。企業進出に伴う移住者や移民増加で民主党支持が拡大し、前は民主党が勝利。RCP世論調査平均ではトランプ氏が0.5ポイントリード。
ジョージア州	16	赤	04 08 12 16 20	49.5 / 49.3	伝統的に赤い州。保守層が多いが、都市部で民主党支持が増加し、前は民主党が勝利。RCP世論調査平均ではトランプ氏が0.2ポイントリード。
ミシガン州	15	青	04 08 12 16 20	50.6 / 47.8	2016年に共和党が勝利したが、伝統的には青い州。白人の労働者階級が多く、アラブ系人口が全米最多。RCP世論調査平均ではハリス氏が1.1ポイントリード。
ネバダ州	6	赤	04 08 12 16 20	50.1 / 47.7	民主党の勝利が続いているが、毎回有権者の動向が揺れる州。RCP世論調査平均では両候補とも47.6%で同率。
ノースカロライナ州	16	赤	04 08 12 16 20	48.6 / 49.9	共和党の勝利が続いているが、毎回有権者の動向が揺れる州。RCP世論調査平均ではトランプ氏が0.6ポイントリード。
ペンシルベニア州	19	青	04 08 12 16 20	50.0 / 48.8	2016年に共和党が勝利したが、伝統的には青い州。RCP世論調査平均ではハリス氏が0.5ポイントリード。
ウィスコンシン州	10	青	04 08 12 16 20	49.5 / 48.8	2016年に共和党が勝利したが、伝統的には青い州。農村部に保守層、都市部・郊外にリベラル層が居住。RCP世論調査平均ではハリス氏が1.4ポイントリード。

(注) カッコ内は各州に割り当てられた選挙人の数。 Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

① 中西部・ウィスコンシン (10人)

ラストベルトの一つであり、雇用者数に占める製造業の割合は13.0% (2022年) と全米平均 (6.4%) の2倍に達する。長らく接戦州に位置付けられているものの、ミルウォーキーなどの都市部では民主党、農村部では共和党がそれぞれ強い傾向にあるのは他の州と同様である。2000年大統領選では民主党候補のアル・ゴアが5,708票差 (得票率の差: 0.2%ポイント) で接戦を制した。近年では2016年がトランプ氏、2020年はバイデン氏が勝利したものの、その票差は共に2万票余り (得票率の差は1%ポイント未満) に留まっている。

② 中西部・ミシガン (15人)

ラストベルトに含まれる州であり、ピックスリーを中心とした自動車産業の雇用者数が全体の3.1%を占める (2022年; 全米平均0.5%)。2016年は約1万票 (得票率では0.2%ポイント) の差でトランプ氏、2020年は約15万票 (2.8%ポイント) の差でバイデン氏が勝利した。今回の選挙ではバイデン政権のガザ対応に不満が強まるなか、同州に20万人以上いるとみられるアラブ系アメリカ人の投票行動が注目される。2月27日に実施された民主党予備選においては、アラブ系団体がバイデン政権への抗議を示すために「支持者なし」への投票を呼びかけ、結果的にこうした抗議票は10万票 (全体の13.2%) に達した。しかし、バイデン氏からハリス氏になったことで11月の本選でアラブ系アメリカ人がトランプ支持に転じる可能性は非常に低いものと思われる。



～ 米国大統領選の仕組み ～

③ 北東部・ペンシルベニア（19人）

アメリカ建国の地であるフィラデルフィアを含み、かつては鉄鋼業などで栄えたラストベルトの一つ。製造業に従事する白人労働者の多い州であり、もともとは民主党の地盤であったものの、2016年は0.7%ポイントの得票差でトランプ氏が勝利した（2020年は1.2%ポイントの差でバイデン氏が勝利）。なお、同州に本部を置く全米鉄鋼労働組合（USW）の指導部は7月、民主党大統領候補のハリス副大統領を支持すると表明。しかし石油セクターの労働協約を巡るこの会合で、USW幹部らは組合員に対してハリス氏に投票するよう呼びかけなかったようで必ずしも一枚岩ではない。

④ 南東部：ノースカロライナ（16人）

キリスト教福音派が多いバイブルベルトの一つであり、人口に占める黒人比率は22.2%と全米平均（13.6%）よりも高い。1980年以降で民主党が勝利したのは2008年のオバマ氏のみと共和党候補が優勢な州である一方、トランプ氏のリードは2020年選挙では1.3%ポイント（2016年：3.7%ポイント）まで縮まっている。

⑤ 南東部・ジョージア（16人）

キリスト教福音派が多いバイブルベルトの一つ。人口に占める黒人比率は33.1%に達し、この大半は民主党支持者とみられる。なお、2020年選挙ではバイデン氏が約1万票（得票率では0.2%ポイント）の差で勝利した一方、トランプ氏は州務長官らに「票を探そう」に圧力をかけ選挙結果を覆そうとした疑いで起訴されている。

⑥ 西部・アリゾナ（11人）

南に接するメキシコからの移民が多く、ヒスパニック（中南米）系が人口の32.5%（全米平均19.1%）を占める。従来は共和党候補が優勢であることが多かったものの、2020年選挙ではバイデン氏が0.3%ポイントの差で制し、民主党候補としては1996年のクリントン以来の勝利を収めた。安定した電力供給体制やビジネス・フレンドリーな自治体運営を背景に、近年では大手半導体メーカーによる大型投資が州内で相次いでおり、こうした経済的活況は民主党の追い風になる可能性がある。

⑦ 西部・ネバダ（6人）

アリゾナ同様、人口に占めるヒスパニック系が30.3%と多い。2008年以降の大統領選では全て民主党候補が勝利しており、2020年はバイデン氏が得票率で2.4%ptの差をトランプ氏につけた。1980年以降において、2016年（民主党・クリントン氏）を除きネバダ州の勝者が大統領に当選してきた歴史がある。ラスベガスを中心に観光・娯楽産業に従事する労働者の割合が他州よりも多い。



～ 米国大統領選の仕組み ～

(4) 連邦議会選挙の重要性

大統領選と同日に、連邦議会上院・下院の選挙も行われる。これまでの大統領と議会のねじれ現象が何度も起きてきたが、1つの政党が政権と議会両院の多数党を押さえると、法律・予算を伴う政策が進めやすいことから今回も大統領選挙と同時に進行される上下院の選挙も注目される。

ここ30年では、**1つの党が政権、議会両院の多数党の全てを押さえた期間は16会期中、6会期だけ**である。

上下両院の構造・特徴

	議席数	現在の党派構成	改選周期	今回の改選議席
上院	100議席 (各州2議席)	民主党50、無党派1、共和党49	2年ごとに議席の約1/3が改選	34議席 (うち、民主党現職23、共和党現職11)
下院	435議席 (各州の人口に比例して配分)	民主党212、空席4、共和党219	2年ごとに全議席が改選	全435議席

(注) 現在の党派構成は2024年2月15日時点の情報に基づく。

米政権・議会の党派バランスの変遷

政権	1993～2001 クリントン政権				2001～2009 ブッシュ政権				2009～2017 オバマ政権				2017～2021 トランプ政権		2021～2025 バイデン政権	
会期	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118
上院	Blue	Red	Red	Red	Red	Red	Red	Blue	Blue	Blue	Blue	Blue	Red	Red	Blue	Blue
下院	Blue	Red	Red	Red	Red	Red	Red	Blue	Blue	Red	Red	Red	Red	Blue	Blue	Red

現在、**民主党と共和党の議席数は上院が51対49、下院が212対222と拮抗**しており、両院ともに数議席の勝敗で多数派が決まる。**全100議席中34議席が改選される上院では共和党が優勢**。選挙専門サイト270toWinがまとめた専門家予想の平均値によると、**共和党は選挙後に50議席、民主党は48議席となる見込みで、残り2議席（モンタナ州、オハイオ州）が接戦**となっている。トランプ氏が当選した場合、共和党は接戦になっている2議席を獲得せずとも事実上の上院多数派を確保できるが、ハリス氏が当選した場合でも、民主党は2議席両方を獲得しないと多数派を確保できない状況。

全435議席が改選される下院では、共和党有利が209議席、民主党有利が205議席、接戦が21議席と、情勢は拮抗している。歴史的に見ると、**下院接戦選挙区の結果と大統領選挙の結果には正の相関関係があるため、大統領選挙に勝利した政党が下院における多数派となる公算が大きい**と考えられる。



～ 米国大統領選の仕組み ～

(5) 意外に弱い大統領の権限

米国大統領は多大な権限を有していると思われがちであるが、その権限は意外に弱いものである。

第一に、大統領の職責が重要であることは事実だが、政権運営は、大統領個人の能力に極端に依存しているわけではない。米国では、**議会の権限がたいへん強い。大統領は、議会に法案を提出する権利もなければ、予算案を提出する権利もない。**これらに限って言えば、日本の首相よりもはるかに権限が小さい。

すべての立法権は連邦議会に属し、税金の徴収、戦争の宣言、金銭の借入などは、議会の権限である。上院・下院も、あらゆる事項に関する法案を発議できるが、歳入法案は下院が発議する。日本では、法案の提出権は、内閣と国会議員の両方が持つ。政府と議員が国会に法案を提出することができるが、実際には90%以上が政府提案だ。

つまり、日本では多くの場合、法律は官僚がつくる。しかし、米国では、すべての法案は議員立法であり、大統領府や官僚が法案をつくることはできない。大統領は、教書や演説によって、自分の方針を示し、それを反映した法案をつくるように呼びかけることはできる。しかし、法案の作成も、成立も、基本的には権限はない。

ただし、大統領は、議会で可決された法案に対して、拒否権を発動できる。それに対して、大統領が法案に拒否権を行使した場合、議会が3分の2以上の賛成によって法案を成立させることができる。

(6) 大統領は議員をクビにできないが議会は大統領をクビにできる。

日本では、**衆議院が憲法上の優越性を持つが、米国では、どちらかと言えば、日本の参議院に相当する上院の地位が高い。**日本では、参議院議員が辞職してまで衆議院選挙に打って出ることがある。一方で、米国では、下院議員が上院議員になるパターンが少なくない。議席数も、上院が圧倒的に少ない(つまり希少性がある)。**下院のみが、大統領と連邦最高裁判所裁判官を弾劾できる。**一方、上院は、大統領が指名した連邦政府高官や大使を承認する権限、条約を批准する権限が付与されている。日本では、首相が成立させたい重要法案を国会が否決した場合、衆議院を解散し、国民に信を問うことができる。2005年に、郵政民営化法案が否決され、小泉純一郎首相は、衆議院を解散し、大勝利した。その結果、自分の意思を国会に反映させた。今回の石破政権の解散はそれとはまったく違い何を国民に問うのかが明確ではないが、首相の権限で解散できるのである。一方で、衆議院は首相に対して不信任決議案を決議することができる。その場合、首相は、衆議院を解散するか、辞職する、のいずれかの選択肢をとる。米国では、**大統領が議会を解散する権限はない。一方で、議会は大統領を弾劾する権利を持つ。**実際に、ニクソン大統領は、ウォーターゲート事件の責任を迫られて弾劾手続き中に辞任に追い込まれた。つまり、大統領は議員をクビにできないが、議会は大統領をクビにできるのである。

(7) 予算における議会の権限が強い

政治的な意思を具現化するのに最も重要な手段は、予算である。**予算案を含めた立法権は議会に属しており、大統領府が議会に法案を出すことはできない。**日本では、政府予算案の提出権は内閣のみが持ち、国会にはその権限はない。

米国の予算編成は、議会が主導権を握る。毎年2月に公表される大統領の予算教書は、一般教書(外交・内政方針)、大統領経済報告(経済情勢の判断)と並んで、3大教書と呼ばれる。大統領は予算教書によって基本方針を示すことができるが、予算教書は、議会に対する大統領の提案であって、参考資料という位置付けにすぎない。予算の提案、議決権は、議会にあり、大統領の予算教書に議会は拘束されない。ただし、議会は、予算教書の内容に問題がない場合は、修正なしに受け入れることが多い。予算案については、予算そのものが1つの法案として審議されるのではなく、議会が個別に複数の歳出法、歳入法、税法等を作成し、審議・議決する。そして、大統領の署名により、年度開始前(10月1日)までに、歳出法案が法律として成立する



～ ハリス VS トランプ ～

1. カマラ・ハリスとは

カマラ・ハリス氏は**59歳**。

父親はジャマイカ出身、母親はインド出身で、移民の2世として西部・カリフォルニア州で生まれる。



カリフォルニア州で検察官としてキャリアを重ね、2011年には**州の司法長官**に就任。

2017年に上院議員となり、2020年の大統領選挙では議員1期目

ながら民主党の候補者指名争いに挑戦した。支持が広がらず、撤退したが、その後、党の候補者選びを勝ち抜いたバイデン氏によって副大統領候補に選ばれた。そして、**女性として、また、黒人としても、アジア系としても、アメリカ史上初めての副大統領となり、多様性を重視するバイデン政権の象徴となった。**

プライベートでは2014年に弁護士のダグラス・エムホフ氏と結婚し、エムホフ氏と前妻の間に生まれた2人の子どもの母親。

エムホフ氏は、ハリス氏の副大統領就任にあたり、それまで勤務していた法律事務所を退職し、アメリカ史上初の副大統領の夫「セカンド・ジェントルマン」として東京パラリンピックの開会式にアメリカ政府代表として出席するなど、公務にあたってきた。

副大統領としては、連邦最高裁判所がおとし（2022年）、人工妊娠中絶は憲法で認められた権利だとしたおよそ50年前の司法判断を覆したことをめぐり、全米各地で中絶の権利の擁護を訴えた。

一方、移民対策を任されたにも関わらず、就任から5か月あまり、メキシコ国境の現場に足を運ばず、共和党から批判されるなど、目立った実績はないとの厳しい評価もある。

2. ドナルド・トランプ

1946年6月14日 ニューヨークで生まれる

2024年11月5日（大統領選挙投票日）時点で**78歳**

1971年 父親の不動産会社を継ぐ

2017年 第45代アメリカ大統領に



父親の不動産業を継いで実業家となり、ニューヨーク・マンハッタン中心部の高級ホテルの改修事業、さらにカジノ、ゴルフとさまざまな分野に進出し、「不動産王」という評価を築いた。その後、**人気テレビ番組の司会も務め、「ユー・アー・ファイアード！＝クビだ！」という決めぜりふで、多くの国民に知られるようになった**

プライベートでは2回の離婚歴があり、現在のメラニア夫人は3人目の妻。子どもはあわせて5人。大統領に就任すると、長女のイバンカ氏やその夫のクシュナー氏を政権の重要ポストに起用して大きな話題を集めた。

トランプ大統領は2016年の大統領選挙では「**アメリカを再び偉大な国に**」をスローガンに掲げ、就任後も「**アメリカ第一主義**」を政策の基本理念に保護主義的な貿易政策を推し進め、**国際的な合意からの離脱や国際機関からの脱退を決めた。**

また**オバマ元大統領への敵対心を隠さず、イラン核合意やキューバとの国交回復などオバマ前大統領の政治的な遺産＝レガシーと評価された代表的な成果を覆した。**

トランプ前大統領は、アメリカ社会の分断をさらに深めたとの批判が根強くある。特に、おとし1月に連邦議会議事堂にトランプ前大統領の支持者らが乱入した事件は国内外に大きな衝撃を与え、選挙結果を確定する手続きを故意に妨げたとしてトランプ前大統領自身も国家を欺こうとした罪などに問われている。



～ ハリス VS トランプ ～

3. 具体的政策：重視される経済・移民政策（JETROレポートより）

有権者が重視する項目として、世論調査では**経済政策**、**移民政策が上位**に挙げられる。経済政策について、トランプ氏からの具体的提案は少ないが、ハリス氏は8月に価格政策なども含め具体的提案を発表した。

米国シンクタンク「責任ある連邦予算委員会（CRFB）」はハリス氏、トランプ氏の経済政策は、財政的に赤字になる可能性が高いと指摘している。米国シンクタンク、タックス・ファウンデーションの分析では、**ハリス氏の経済政策の費用は10年間で2兆ドルを超える**と見積もり、その結果、インフレの上昇圧力がかかり、連邦準備制度理事会（FRB）の高金利姿勢がさらに長引くと結論づけている。経済対策への評価として、世論調査ではトランプ氏への支持がハリス氏を上回っており、ハリス氏が経済状況に対する国民の不満や怒りを克服するためには、楽観的な見通しだけでなくより明確なメッセージが求められるといわれる。

移民政策に関する両候補の目玉政策については、英国調査会社レッドフィールド・アンド・ウィルトン・ストラテジーズの調査によれば、**トランプ氏が主張してきた「米国とメキシコの国境全体に壁を建設する」への実質支持率（「支持する」と「支持しない」の割合の差）はプラス33%**、**ハリス氏が提案する「子供のころに米国に不法入国した移民に市民権への道を開く」はプラス31%**と、支持率において大きな差がみられなかった。民主党にとっては、国境の安全確保と不法移民対策への取り組みを説明しつつ、より優位に立てる人工妊娠中絶や医療問題を中心に議論すること、一方、共和党にとっては、バイデン政権の国境対策を選挙で問うことが選挙対策として得策、と指摘している。

ハリス氏、トランプ氏の主な経済政策

政策	ハリス氏	トランプ氏
(1) 住宅政策	4年間で300万戸の新築住宅を建設する。	一戸建て住宅のゾーニング規制廃止の取り組みを批判。
	初回住宅購入者に販売する住宅を建設する業者向けの新たな一連の税制優遇措置を創設する法案を推進する。	2017年のトランプ減税を通じて、企業がサービスの行き届いてない地域に投資する手段として「機会ゾーン」を創設した。
	手頃な賃貸住宅を建設する企業向けの400億ドルのイノベーション基金を創設する。	ファニーメイ（連邦住宅抵当公庫）とフィレディマック（連邦住宅金融抵当公庫）の管理を終了する計画を発表。
	住宅購入を支援するため2万5,000ドルの頭金援助を提供するバイデン政権の政策を拡大する。	連邦所有地を住宅用に開放、初回住宅購入者への税優遇、関連規制の撤廃などにより手頃な住宅を実現する。
(2) 税金・医療費政策	2025年まで承認されている 子供1人当たり3,600ドルの税額控除を恒久化 するとともに、新生児がいる家庭に新たに6,000ドルの税額控除を提供する。	2017年のトランプ減税の延長または恒久化。
	法人税率を21%から28%に上げる。	法人税率を21%から20%に下げる。
	メディケアやその他の連邦プログラムが製薬会社と交渉して処方薬のコストを下げることを認めたバイデン政権の取り組みを加速させる。	チップ収入に対する連邦税の廃止、社会保障給付に対する課税の廃止。
	2026年以降、一般的に使用される高価な薬の価格を40～80%引き下げる。	トランプ減税の費用を相殺するため、 輸入品に10%の課税、中国からの輸入品には60%の課税。
(3) 価格政策	製薬会社の価格設定慣行の透明性を高めて、競争を促進する。	オバマケアを安価にする代替案を検討していることを強調。
	就任後最初の100日間で、食品生産者と食料品店の価格情報に対する連邦規則案を議会に提出する。	1期目で規制緩和により家計当たり年間1万1,000ドルの節約を実現したとおり、民主党が導入した規制を撤廃していく。
	価格上昇の一因となる大手食品企業間の合併や買収を取り締まる。	石油、天然ガス、石炭を含むエネルギー生産を推進し、エネルギー価格を記録的な安価にする。



～ ハリス VS トランプ ～

トランプ氏の目玉は前回の大統領時代に実施した減税をさらに進めることを強調している。法人税を21%から20%とするとしているが本音は前回の時から主張しているように15%に引き下げるというものだ。これにより政府債務対GDP比率は2033年には125%にまで拡大する。

さらに大きな目玉は関税の引き上げである。共和党の政策綱領では一律10%の関税をかけ、中国に対しては60%の関税をかけるとトランプ氏は主張している。この高関税は、一般家計に対して年間1,500ドル程度の負担となり、トランプ氏の主張する中国に対する関税が実施されればさらに1,000ドルの負担と予測されている。

一方、ハリス氏が経済政策の主たるターゲットにしたのは、物価の安定と中間層支援である。これは、バイデン大統領が物価高騰の責任を国民から問われ、物価高問題が選挙で民主党の逆風になってきたことを強く意識したものだ。選挙戦略としては妥当なものだろう。さらに、経済的実利がより重視されるラストベルト（錆びた地帯）を含む激戦州での支持を広げる狙いがある。

物価問題については、不当な値上げで不当に利益を上げる企業に値下げを迫るものだ。不当に価格を吊り上げる企業に規則を設け、従わない企業に罰則を与えるなど、物価安定に向けた強い政策方針を示している。これは、追加関税の導入を通じて企業を支援するトランプ氏の政策方針とは対照的なものであり、企業に対して厳しい政策だ。他方、ハリス氏は貿易政策やエネルギー政策については語らず、物価の安定と中間層支援に集中した。

4. 「悪の枢軸」への対応

ハリス氏は、イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘が続くパレスチナ自治区ガザを巡り「今こそ停戦協定を結ぶ時だ」と表明。停戦や人質帰還へ「バイデン大統領と毎日24時間体制で取り組んでいる」と強調した。外交政策はアジアや欧州などの同盟・有志国との結束を重んじるバイデン氏の路線を堅持するとみられる。2月の国際会議では「米国が内向きになれば、外からの脅威を打ち負かせない」と断言。トランプ氏を念頭に、孤立主義は「危険で近視眼的だ」と批判した。

バイデン氏は中口などに対峙するため、同盟国の能力を総動員する「統合抑止力」の強化に力を注いできた。中国の軍事・技術力の向上を目の当たりにし、世界秩序を米国単独で維持するのは難しいとの認識がある。バイデン政権はロシアの侵略を受けるウクライナ支援を継続。中国とは対話を維持しつつ輸出規制などでは強硬姿勢だ。北朝鮮には対話を呼びかけながら、厳しい制裁措置をとり続けてきた。

米国のゴードン・グレイ元国務次官補はハリス氏的外交政策について「日本や韓国、北大西洋条約機構（NATO）を含む同盟・有志国との関係を強化する」と語る。

新「悪の枢軸」への姿勢は異なる		
ハリス氏		トランプ氏
・対話維持も厳しい輸出規制 ・台湾防衛支援	中国	・中国製品に60%の関税 ・台湾に防衛費負担要求
・ウクライナ支援継続 ・同盟国と厳しい経済制裁	ロシア	・ウクライナのNATO加盟阻止か
・対話呼びかけも厳しい制裁	北朝鮮	・金総書記と対話排除せず ・制裁緩和か
・ハマスのイスラエル攻撃前は関係修復模索	イラン	・イスラエル擁護 ・前政権で司令官暗殺



～ ハリス VS トランプ ～

トランプ氏は孤立主義への回帰も辞さない構えだ。新「悪の枢軸」との向き合い方も同盟国と距離がある。中国製品には60%の関税をかけると主張する。

安全保障面では7月16日配信の米メディアのインタビューで「台湾は防衛費を払うべきだ。米国の半導体ビジネスを全て奪った」と言及した。

トランプ氏は大統領に返り咲けばウクライナ紛争を「終結させる」と吹聴する。米メディアによると、ウクライナのNATO加盟阻止を求めるロシアのプーチン大統領の主張を取り入れる案を検討している。

北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）総書記との対話も排除しない。トランプ氏は在任中に史上初の米朝首脳会談に臨んだ金総書記が「私のことを懐かしがっていると思う」と語るなど秋波を送る。対北朝鮮の制裁を緩和するとの見方もある。

しかし、北朝鮮が核開発に大きく舵を切ったのは、トランプ大統領時代に電撃的に北朝鮮を訪問し、初めて北朝鮮領に1つ歩足を踏み入れた直後の会談で、約1時間余りで席を立てて帰国してしまったことで、金正恩は大恥をかいたためではないだろうか。トランプ氏のこうした認識の違いが特に外交問題を複雑化する危険性を大いに含んでいる。

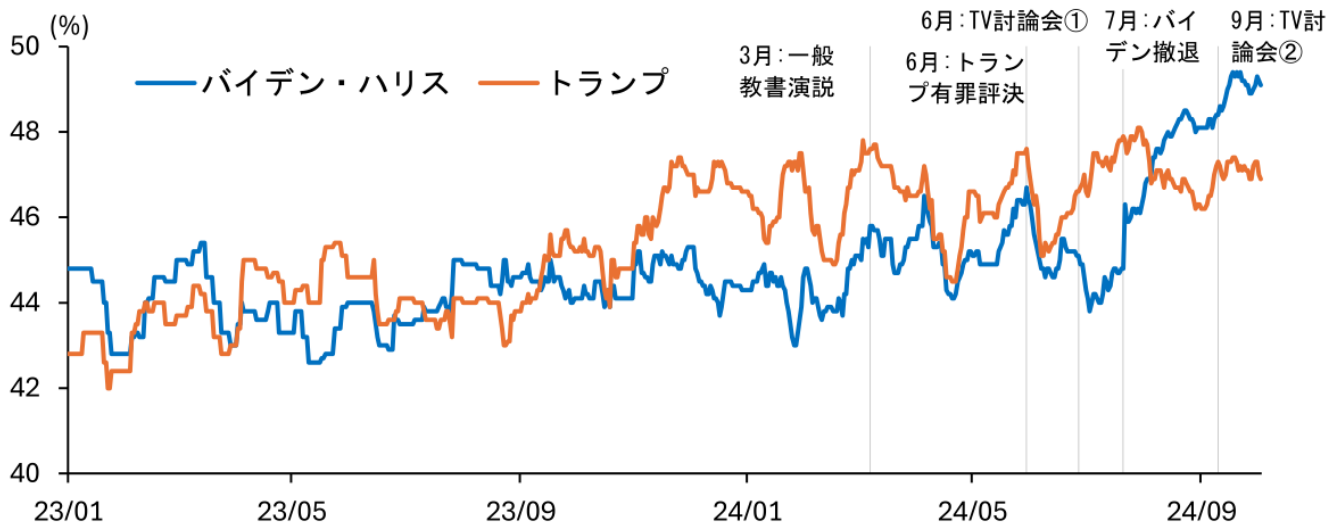


～ 選挙戦の行方 ～

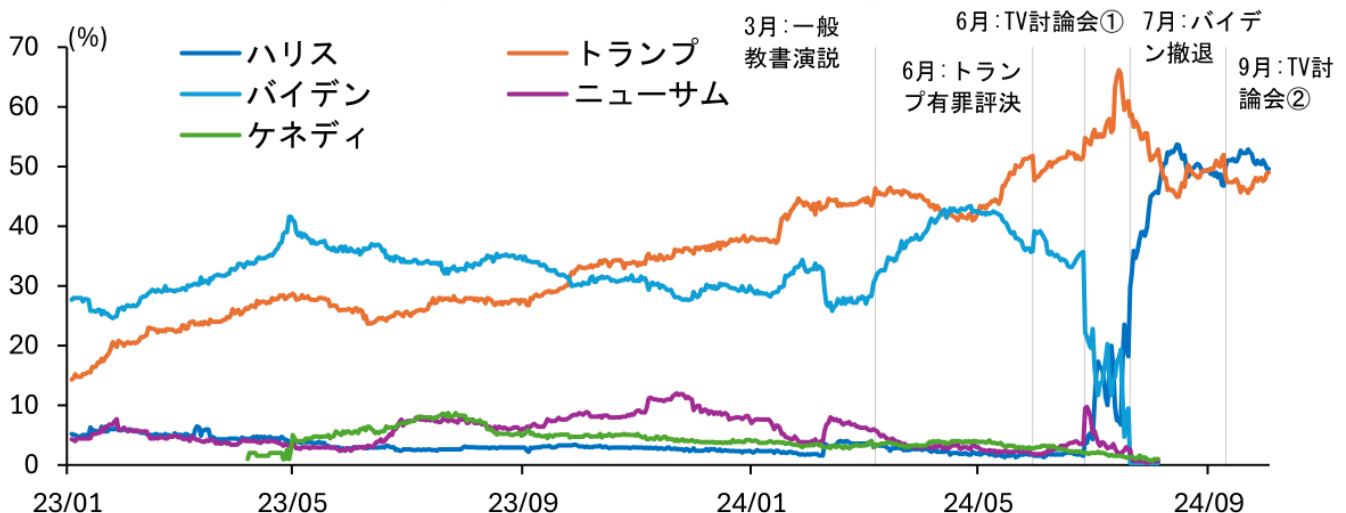
1. 大統領選の行方（第一生命レポートより）

民主党のハリス氏は7月下旬の出馬表明から勢いを保ち、**全米支持率でトランプ氏に対するリードを保っている**。一方、多くの激戦州では両者の支持率が拮抗するなど、選挙情勢は予断を許さない。今後、テレビ討論会を含む主なイベントは予定されない一方、過去の大統領選と同様、オクトーバーサプライズの可能性に注視が必要だ。特に中東情勢の更なる不安定化、それに伴う原油価格の急騰は選挙情勢を大きく変えうる可能性がある。物価高の再燃は経済問題への評価が相対的に低いハリス氏、イスラエルの過激な行動は親イスラエルのトランプ氏へそれぞれ不利に働くかもしれない。ペンシルベニア等の激戦州で接戦が予想されるなか、再集計が繰り返され、その後の法廷闘争などに波及する場合、大統領選の結果判明が大きく遅れるリスクがある。

ハリス（バイデン）氏とトランプ氏の支持率



賭け市場が予想する各候補の勝率





～ 選挙戦の行方 ～

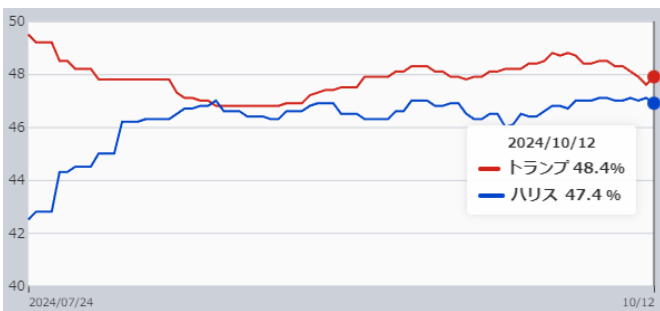
2. 激戦区の見通し

2020年で民主党が奪った5州（アリゾナ州、ウィスコンシン州、ジョージア州、ペンシルベニア州、ミシガン州）が注目される。いずれも前回色が薄く、大接戦でした。

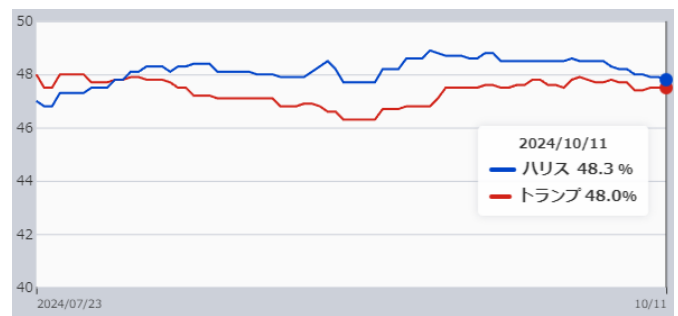
これらの州に加え、西部ネバダ州と南部ノースカロライナ州が今回の激戦州。

各種世論調査の支持率の平均をみると、10月12日時点で、**7州すべてで差が1ポイント以下**となっている。ハリス氏優位との見方が多いが、実態はまさに激戦。ふたを開けてみるまではわからない情勢である。

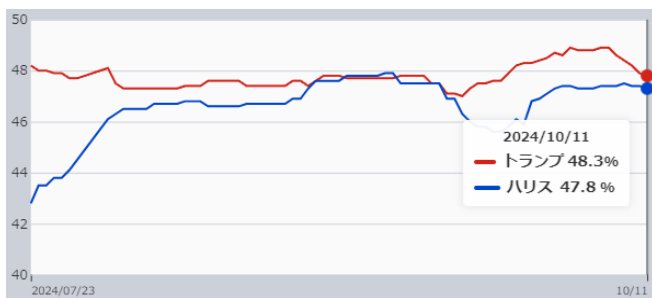
アリゾナ州



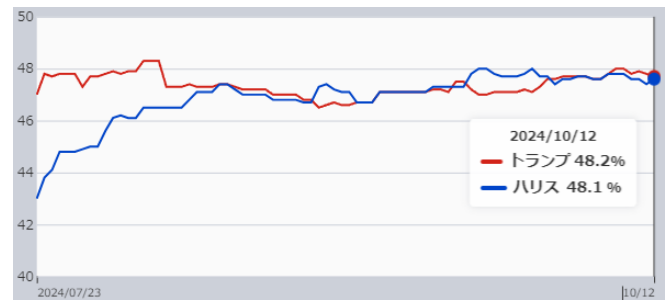
ウィスコンシン州



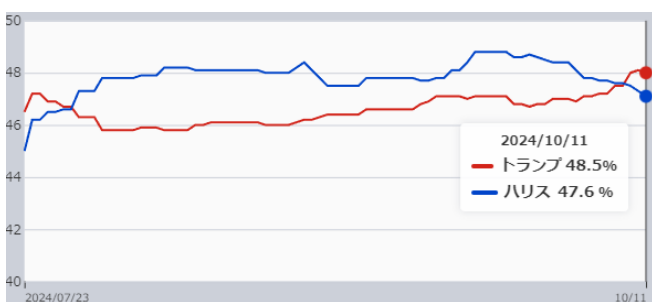
ジョージア州



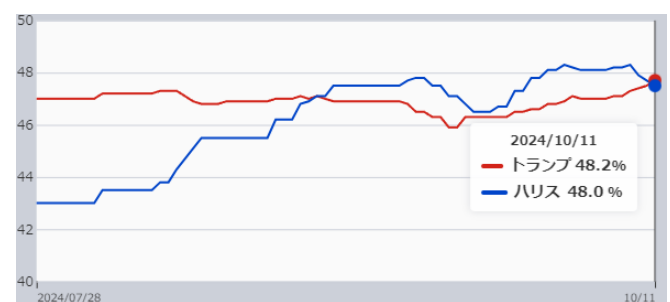
ペンシルベニア州



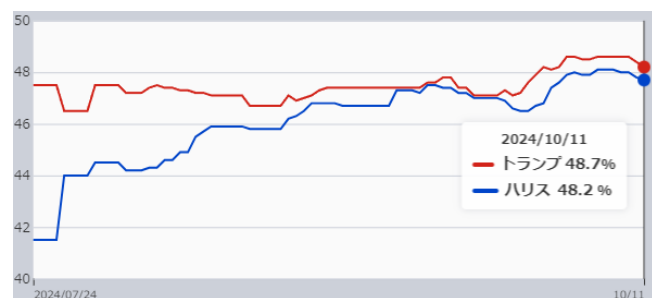
ミシガン州



ネバダ州



ノースカロライナ州





～ 選挙戦の行方 ～

3. オクトーバーサプライズ

10月に入り、11月5日の本選まであと1か月程度となったが、大統領選挙の年の10月になると、「オクトーバー・サプライズ」が起こるかどうかがいつも話題となる。「オクトーバー・サプライズ」とは、**大統領選挙に大きな影響を与えるイベントが、選挙直前の10月にしばしば起こることをいう。**

記憶に新しいところでは、2016年10月末に、民主党大統領候補だったヒラリー・クリントン元国務長官の私用メール問題で、連邦捜査局（FBI）による捜査が突然再開されたことだ。それは、クリントン氏がトランプ氏に敗れる原因の一つとなった可能性が考えられる。

前回の2020年の大統領選挙でも、10月初旬に当時のトランプ大統領が新型コロナウイルスに感染して入院した。感染対策に消極的な面があったトランプ氏が自ら感染したことは、選挙の逆風になった可能性がある。それ以前では、2012年10月下旬にハリケーン「サンディ」が米国東部を襲った。それへの迅速な対応が、オバマ大統領の再選を後押ししたともされる。

「オクトーバー・サプライズ」という言葉が使われるきっかけとなったのは、1980年の大統領選挙だった。現職の民主党カーター大統領と共和党のレーガン候補の間で選挙戦が繰り広げられていた。当時、イランアメリカ大使館の人質事件が起きていた。イラン革命で過激派の学生にテヘランのアメリカ大使館が占拠され、大使館員52人が人質にとられた。大統領選挙までにカーター大統領は人質を開放することに失敗し、それは選挙に敗れる原因の一つともなったのである。

人質事件をカーター大統領が選挙直前に解決して支持を集めることをレーガン陣営が強く警戒しており、それを「オクトーバー・サプライズ」と表現した。これが、「オクトーバー・サプライズ」の由来である。今オクトーバーサプライズになりえるのは、中東情勢とハリケーン被害への対応である

（1）中東情勢

イスラエルは10月1日に、レバノン南部で「標的を絞った」地上作戦を開始したと発表した。親イラン民兵組織**ヒズボラの一掃に向けた行動をエスカレートさせた**のである。

米国や欧州連合（EU）、アラブ諸国が停戦の呼びかけをするなかで、イスラエルは9月27日にヒズボラ指導者ナスララ師を殺害した。そして今回は、レバノン南部での地上戦に踏み切った。イスラエルはパレスチナ自治区ガザでのハマスとの戦闘から、レバノンでのヒズボラとの戦闘へと軸足を移している。

ネタニヤフ首相はレバノンのヒズボラ壊滅の目的について、ヒズボラによるロケット攻撃でイスラエル北部から数万人の住民が退避を余儀なくされており、これを終わらせることだ、と説明している。

ハリス氏は、親イスラエルではないとして、トランプ氏から批判を受けている。他方で、若年層を中心に国民からは、ガザ地区の紛争でイスラエル寄りの姿勢を批判されている。

今後、イスラエルのレバノン地上戦で一般住民の犠牲が増えれば、米国内でイスラエルへの批判がさらに高まり、それは大統領選挙でハリス氏に逆風となりかねない。

更に、情勢を悪化させる原因となりかねないのがイランの対応である。

イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」は1日に、イスラエルを弾道ミサイルで攻撃した。イスラエルに対するイランの直接攻撃は、4月に続き2回目となる。イランが4月にイスラエルを攻撃した際には、100発以上の中距離弾道ミサイル、30発以上の巡航ミサイル、150機以上の攻撃型ドローンなど、合計で300以上を発射した。今回使われた弾道ミサイルは、180発以上だったという。またイラン国営放送は、極超音速ミサイルも初めて投入されたとしている。イランは、イスラム主義組織ハマスの最高幹部イスマイル・ハニヤ氏が7月に首都テヘランで殺害されたこと、9月にイスラエルのレバノン空爆でヒズボラの指導者ハッサン・ナスララ師と、革命防衛隊の軍事顧問アッバス・ニルフルシャン准将が殺害されたことへの報復としている。



～ 選挙戦の行方 ～

これに対してイスラエルがどのような行動に出るのか。バイデン大統領は必死にこれ以上の悪化を避けるよう働きかけてはいるが、イスラエルの出方によっては大きく大統領選に影響を与えかねない。

(2) ハリケーンの被害（野村総研木内レポートより）

南部フロリダ州に上陸したハリケーン「ヘリーン」の被害が拡大している。米メディアは3日に、ハリケーンが直撃した南東部の死者が200人を超えたと伝えている。

2005年に南部ルイジアナ州に上陸したハリケーン「カトリーナ」は、1,800人以上の死者を出したが、今回はそれに次ぐ規模の被害となった。

気象予報会社アキュウェザーは3日に、インフラへの壊滅的な打撃や停電の長期化、観光への影響などで、ヘリーンによる損失が2,250億～2,500億ドルに及ぶとの推計を発表した。米国の年間名目GDPの約0.9%にも及ぶ規模であり、短期的には米国経済に相当規模の打撃となる。

バイデン大統領は3日、フロリダ州と南部ジョージア州の被害状況を視察した。2日にも被災した南部のノースカロライナ州とサウスカロライナ州を訪れており、連日の被災地視察となった。

今回のハリケーンは、大統領選挙の行方にも影響を与える可能性がある。ハリケーンの被害が大きかったのは、激戦7州のうちの南部のジョージア州とノースカロライナ州であった。この2つの州では、ハリス氏とトランプ氏の支持率は現在拮抗しているが、ややトランプ氏がリードしている状況だ。

2005年の「カトリーナ」の際には、当時のブッシュ政権の対応が後手にまわり批判を浴びた。それが、2006年の中間選挙での共和党の惨敗に影響を与えた可能性がある。他方で、2012年の大統領選直前のハリケーン「サンディ」の場合には、オバマ大統領の対応が評価され、同年の再選の一因になったともいわれる。

バイデン政権のハリケーン「ヘリーン」への対応の評価は、11月の大統領選挙にプラスにもマイナスにも働く。現在のところは、バイデン政権の対応は比較的評価されるが、被害が長期化するなか、その評価が低下する可能性も残されている。ハリケーン「ヘリーン」は、大統領選挙直前に起こり、選挙結果に大きな影響を与える「オクトーバー・サプライズ」の一つになる可能性があるだろう。

共和党のトランプ大統領候補は、バイデン政権の対応が遅い、との批判を強めている。しかしそうした批判は、かつての自身の失策を国民に思い出させる結果となる可能性もある。トランプ氏は大統領時代、ハリケーンで被災したプエルトリコへの支援が遅れたことや、自身が進める不法移民阻止の取り組みのための資金調達の一環として、自然災害に対応する連邦緊急事態管理庁（FEMA）から資金を移したことを巡り批判を受けていた。ハリケーンへの対応は、ハリス氏に有利になることも、トランプ氏に有利になることもあり得る状況だ。

また、ハリケーンは、技術的な面からも、大統領選挙に影響を与えている。ノースカロライナ州では郵便投票のための投票用紙の配布が始まったばかりだったが、ハリケーンの影響で10を超える選挙事務所が閉鎖され、州内の郵便局も業務を停止した。



～ ハリス VS トランプ ～

最後に、過去の大統領選において9回連続で予測的中のリクトマン教授の予測をご紹介します。

リクトマン教授が断言する「第47代アメリカ大統領の名前」は「カマラ・ハリス」

リクトマン氏は'84年のロナルド・レーガン再選を的中させて以降、開票が一部中止されるなどイレギュラーだった'00年をのぞき、前回'20年の大統領選まで9回連続で結果を正確に予測。世界中のジャーナリスト、政界関係者から"大統領選のノストラダムス"と畏怖(いふ)されている。

リクトマン氏が大統領選の予測に使うのが「ホワイトハウスへの13の鍵」という独自のメソッド。旧ソビエト連邦出身の数理地質学者、ウラジーミル・ケイリス=ポロク教授とリクトマン氏が'81年に共同開発した手法で、13の指標を独自に分析し、「イエス」「ノー」で判定。「イエス」が8つ以上あれば、与党側が当選する、というものだ。

勝利は揺るがない

①中間選挙で与党の下院議席が増加

「ノー」。'22年の中間選挙で与党・民主党は議席を減らしている。

②与党の予備選に有力な対抗馬がない

「イエス」。ハリスが圧倒的支持で民主党の指名候補になった。

③与党候補は現職大統領

「ノー」。バイデンが現職の大統領。

④有力な第3党の候補がない

「イエス」。第3の候補だったロバート・ケネディ・ジュニア氏（70・無所属）は選挙戦から撤退した。

⑤短期的な景気後退はない

「イエス」。景気後退の局面はなかったし、大統領選までに起きる可能性も低い。

⑥長期的に経済が成長

「イエス」。バイデン政権の平均経済成長率はトランプ前政権から倍増している。

⑦前政権から大きな政策転換をした

「イエス」。環境問題や移民政策、インフラ対策などで大きな政策変化があった。

⑧継続的な社会不安はない

「イエス」。散発的にデモなどが起きているが、大きな社会現象にはなっていない。

⑨現政権にスキャンダルがない

「イエス」。大統領に汚職などのスキャンダルはない。

⑩外交と軍事で現政権の失敗がない

「ノー」。パレスチナ自治区ガザの紛争は米政権の失敗だと言える。

⑪外交と軍事で大きな成果がある

「イエス」。ウクライナの紛争でのバイデンの支援は成功していると言える。

⑫与党候補にカリスマ性がある。または英雄視されている

「ノー」。時代を代表するような絶対的なカリスマ性はハリスにはない。

⑬野党候補にカリスマ性がなく、英雄視もされていない

「イエス」。トランプは目立つキャラクターだが、時代を代表するような絶対的なカリスマ性はない。

さて、次期米国大統領はハリス？ トランプ？